



大阪経済記者クラブ会員各位

「第4次安倍改造内閣に対する要望」建議について

【お問合先】大阪商工会議所 経済産業部

経済担当（松村・西田）

TEL：06-6944-6304

【概要】

- 大阪商工会議所は、本日開催の常議員会において「第4次安倍改造内閣に対する要望」を決議し、本日付で内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣はじめ政府関係機関や与党幹部などへ建議する。
- 要望では、アベノミクスの本丸である成長戦略や、財政健全化は道半ばであるとの認識の下、「アベノミクスの総仕上げ」に向けて、成長戦略を果敢に実行するとともに、わが国を覆う将来不安の払拭を必ず成し遂げることを求めた。
- 具体的には、まず、将来の成長基盤の構築に向け、中小企業の生産性向上と国土強靱化を柱とする今年度補正予算を直ちに編成することを求めた。また、米中貿易摩擦が激化する中、わが国は「自由貿易の旗手」として自由貿易体制を重視する方針を堅持し、日米通商交渉では、対等な関係で、安易に妥協することなく、粘り強く協議を進めるべきと訴えた。
- 加えて、将来不安の払拭に向け、社会保障制度改革の断行と財政健全化を要望。中小企業の成長力を強化するため、キャッシュレス社会の実現前倒しや第四次産業革命技術の社会実装を加速するとともに、消費増税への対応や円滑な事業承継など、足もとの課題への着実な対応も求めた。
- 要望は、全14項目、5本柱で構成。

【特徴的な要望項目】

I. 将来の成長基盤を構築する補正予算の早期編成

◆「生産性革命」の実現（本文2ページ）

- 中小企業等の生産性向上に資する「ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」「IT導入補助金」の継続・拡充
- ◆相次いだ自然災害からの復興・復旧と国土強靱化への取り組み加速（本文2ページ）
 - 西日本豪雨、大阪北部地震、台風21号、北海道地震などからの復興・復旧加速
 - 想定を超えて発生する災害に対応する、強いインフラの早期整備
 - 企業が防災・減災を目的に実施する設備投資や耐震補強、中小企業等のBCP策定などに対する支援策の強化

II. 世界経済を支える自由貿易体制の堅持と対等な関係での日米通商交渉の実施（本文2～3ページ）

- 人口減少による需要の減退が想定されるわが国では、拡大する世界経済の恩恵を取り込むことが不可欠



- 「自由貿易の旗手」として自由貿易体制を重視する方針を引き続き堅持し、TPP11の早期発効、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の早期妥結などを通じ、自由貿易を拡大すべき
- 日米物品貿易協定（TAG）交渉の開始にあつては、対等の関係で交渉に臨み、安易に妥協することなく、自由貿易の原則に沿って粘り強く協議を進めるべき

Ⅲ. 「少子高齢化・人口減少」という構造的課題への対応

◆外国人労働者の受け入れ拡大と環境整備（本文3ページ）

- 新在留資格の創設、外国人留学生の在留資格要件の緩和

◆社会保障制度改革の断行（本文3～4ページ）

- 財政健全化目標（2025年度の基礎的財政収支黒字化）に向け、年金、医療など徹底した給付の重点化・効率化を図るべき
- 「全世代型社会保障制度」への転換は、高齢世代から、現役・子育て世代へ再配分するものであるが、真に支援が必要な人へその範囲を限定するなど、一定の規律が必要

Ⅳ. 中小企業の先端技術を活用した成長力強化と足もとの課題への着実な対応

◆キャッシュレス社会の実現加速（本文4ページ）

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目標に、キャッシュレス社会の実現を前倒しすべき

※現在の政府目標は2025年にキャッシュレス決済比率40%

◆イノベーションの社会実装の加速（本文4ページ）

- 通常国会で審議未了となった国家戦略特区法改正案（地域限定型サンドボックス制度）の早期成立
- 大阪・関西万博を見据え、第四次産業革命技術の技術実証などへの取り組み支援の強化

◆シームレスな事業引き継ぎ支援策の実施（本文4～5ページ）

- 経営者の早期の気づきから事業承継、第二創業まで切れ目なく支援すべき

◆2019年10月の消費増税への対応（本文5ページ）

- 価格転嫁や軽減税率導入への支援に万全を期すべき

Ⅴ. わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化

◆2025年大阪・関西万博への支援（本文5ページ）

- 万博誘致が実現した際には、予算・税制両面で強力に支援すべき

◆西日本の重要拠点である大阪・関西のインフラ強化（本文5ページ）

- 北陸新幹線とリニア中央新幹線の大阪までの早期開通
- 高速幹線が乗り入れる「新大阪駅」の先行整備
- 台風21号の被害を踏まえ、関西国際空港の防災能力強化 など

以上

<添付資料>

資料1：「第4次安倍改造内閣に対する要望」（フレーム）

資料2：「第4次安倍改造内閣に対する要望」（本文）

第4次安倍改造内閣に対する要望 フレーム

基本認識

- アベノミクスの「3本の矢」により、デフレ脱却への道筋は見えつつあるが、アベノミクスの本丸である成長戦略や、財政健全化は道半ば。
- 第4次安倍改造内閣には、「アベノミクスの総仕上げ」に向けて、経済成長を力強いものとすべく、成長戦略を果敢に実行するとともに、わが国を覆う将来不安の払拭を必ず成し遂げることを期待する。
- まず、中小企業等の生産性向上に施策を集中投入すべきであり、直ちにその裏付けとなる補正予算を取りまとめるべき。また、地域や中小企業等を含めた厚みのある成長基盤の構築が重要であり、第四次産業革命技術の社会実装の加速や自由貿易体制の堅持、円滑な事業承継による地域の成長の担い手確保などを図るべき。
- 加えて、将来不安の払拭に向け、社会保障制度改革を断行するとともに、財政健全化への道筋をつけることも不可欠。さらには、消費増税への対応に万全を期すとともに、相次ぐ自然災害からの復興・復旧と防災・減災に資する国土強靱化への取り組みを加速すべき。
- ＜要望項目数：全14項目＞

Ⅰ. 将来の成長基盤を構築する補正予算の早期編成

1. 「生産性革命」の実現

- ・中小企業等の人手不足の対応は「生産性向上」こそが決め手であり、施策を集中投入すべき
- ・中小企業等の生産性向上に資する「ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」「IT導入補助金」の継続・拡充

2. 相次いだ自然災害からの復興・復旧と

国土強靱化への取り組み加速

- ・西日本豪雨、大阪北部地震、台風21号、北海道地震などからの復興・復旧加速
- ・想定を超えて発生する災害に対応する、強いインフラの早期整備
- ・企業が防災・減災を目的に実施する設備投資や耐震補強、中小企業等のBCP策定などに対する支援策の強化

Ⅱ. 世界経済を支える自由貿易体制の堅持と対等な関係での日米通商交渉の実施

- ・人口減少による需要の減退が想定されるわが国では、拡大する世界経済の恩恵を取り込むことが不可欠
- ・「自由貿易の旗手」として自由貿易体制を重視する方針を引き続き堅持し、TPP11の早期発効、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の早期妥結などを通じ、自由貿易を拡大すべき
- ・日米物品貿易協定（TAG）交渉の開始にあつては、対等の関係で交渉に臨み、安易に妥協することなく、自由貿易の原則に沿って粘り強く協議を進めるべき
- ・世界貿易の混乱などによる急激な為替変動は中小企業等の経営を揺るがす大きなリスク要因であり、為替の安定を図るべき

Ⅲ. 「少子高齢化・人口減少」という構造的課題への対応

1. 外国人労働者の受け入れ拡大と環境整備

- ・新在留資格の創設、外国人留学生の在留資格要件の緩和
- ・外国人材の受け入れに向けた環境整備

2. 多様な人材の活躍と柔軟な労働市場の形成

- ・柔軟な働き方の促進（短時間勤務・在宅勤務等）
- ・多様な働き方の推進（企画業務型裁量労働制の拡大等）
- ・働き方に中立な税・社会保障制度（在職老齢年金制度の見直し等）
- ・柔軟な労働市場の形成（解雇ルールの変更による緩和等）

3. 社会保障制度改革の断行

- ・財政健全化目標（2025年度の基礎的財政収支黒字化）に向け、年金、医療など徹底した給付の重点化・効率化を図るべき
- ・「全世代型社会保障制度」への転換は、高齢世代から、現役・子育て世代へ再配分するものであるが、真に支援が必要な人へその範囲を限定するなど、一定の規律が必要

Ⅳ. 中小企業の先端技術を活用した成長力強化と足もとの課題への着実な対応

1. 先端技術を活用した中小企業の成長力強化

- (1) AIを成長戦略の柱に位置付け
 - ・AIの普及に向け総合戦略を策定し、AIを成長戦略の柱に位置付け
- (2) キャッシュレス社会の実現加速
 - ・キャッシュレス決済端末の導入やQRコードなど新たな決済手段の活用支援
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目標に、キャッシュレス社会の実現を前倒しすべき
- (3) イノベーションの社会実装の加速
 - ・国家戦略特区法改正案（地域限定型サンドボックス制度）の早期成立
 - ・大阪・関西万博を見据え、第四次産業革命技術の技術実証などへの取り組み支援の強化

2. 中小企業の喫緊の課題への着実な対応

- (1) シームレスな事業引き継ぎ支援策の実施
 - ・経営者の早期の気づきから事業承継、第二創業まで支援
- (2) 2019年10月の消費増税への対応
 - ・価格転嫁や軽減税率導入への支援に万全を期すべき
 - ・インボイス制度は中小企業等の事務負担に配慮し見直すべき
 - ・駆け込み需要・反動減の平準化対策を講じるとともに、中小企業等の円滑な価格転嫁を容易化する措置を講じるべき
- (3) 働き方改革関連法の周知徹底と中小企業への十分な配慮
 - ・働き方改革関連法施行の周知徹底
 - ・中小企業等の実態や経営体力に十分な配慮
 - ・商慣習の見直し、下請取引適正化・価格転嫁対策の徹底

Ⅴ. わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化

1. 2025年大阪・関西万博への支援

- ・万博誘致が実現した際には、予算・税制両面で強力に支援すべき

2. 西日本の重要拠点である大阪・関西のインフラ強化

- ・北陸新幹線とリニア中央新幹線の大阪までの早期開通
- ・高速幹線が乗り入れる「新大阪駅」の先行整備
- ・新大阪・なんば間を結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」の事業化
- ・淀川左岸線延伸部など大阪都市再生環状道路の早期開通
- ・台風21号の被害を踏まえ、関西国際空港の防災能力強化

第4次安倍改造内閣に対する要望

大阪商工会議所

第2次安倍内閣発足以来、アベノミクスによる3本の矢により、企業収益は改善し、景気拡大は緩やかながら戦後最長に迫るなど、デフレ脱却への道筋は見えつつある。しかし、アベノミクスの本丸である成長戦略や、財政健全化は道半ばである。

第4次安倍改造内閣には、「アベノミクスの総仕上げ」に向けて、経済成長を力強いものとすべく、成長戦略を果敢に実行するとともに、わが国を覆う将来不安の払拭を必ず成し遂げることを期待する。

まず、人手不足など供給制約の解消による潜在成長率の向上を図るべく、中小企業等の生産性向上に施策を集中投入すべきであり、直ちにその裏付けとなる補正予算を取りまとめるべきである。

また、経済の好循環の実現に向け、地域や中小企業等を含めた厚みのある成長基盤を構築することが重要であり、成長戦略の柱である第四次産業革命技術の社会実装の加速や自由貿易体制の堅持、円滑な事業承継による地域の成長の担い手確保などを図られたい。

加えて、将来不安の払拭に向け、社会保障制度改革を断行するとともに、財政健全化への道筋をつけることも不可欠である。

さらには、2019年10月に控える消費増税への対応に万全を期すとともに、相次ぐ自然災害からの復興・復旧と防災・減災に資する国土強靱化への取り組みを加速すべきである。

かかる観点から、今後の経済政策運営に関し、下記事項の実現に特段の配慮を払われるよう要望する。

記

I. 将来の成長基盤を構築する補正予算の早期編成

わが国経済は足もと、需給ギャップがプラスで推移しており、さらなる経済成長を図るには、中小企業等の生産性向上など供給サイドの対策を講じ、低迷するわが国の潜在成長率を引き上げることが必要である。また自然災害が相次ぐ中、災害に強いインフラの整備など国土強靱化への取り組みも焦眉の急である。こうした課題に

対応し、わが国の将来を見据えた成長基盤を構築することを目的として、以下の点を柱とする補正予算を直ちに編成されたい。

1. 「生産性革命」の実現

中小企業等では、深刻化する人手不足が事業維持・拡大の足かせとなっている。こうした中小企業等の人手不足の対応は「生産性向上」こそが決め手であり、施策の集中投入が必要である。

情報化投資など、中小企業等の設備投資意欲は高く、この機を逃さず、中小企業等に対し、生産性向上への取り組みを促すことが不可欠である。

このため、中小企業等の生産性向上に大きく資する「ものづくり補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、そして、「サービス等生産性向上IT導入支援補助金」の継続・拡充をはじめ、中小企業等の生産性向上を切れ目なく支援されたい。

2. 相次いだ自然災害からの復興・復旧と国土強靱化への取り組み加速

想定を超えた自然災害が相次いでいる上、バブル崩壊、人口減少社会の到来などによる税収不足から、高度成長期に整備された老朽インフラの更新が滞っており、被害を増幅させている面も否めない。

新内閣にあつては、まずは西日本豪雨、大阪北部地震、台風21号、北海道地震などからの復興・復旧を急ぐとともに、想定を超えて発生する災害に対応する強いインフラの整備を早急に進めるべきである。国土強靱化への取り組みを大きく加速し、国民、企業の安全・安心を担保されたい。

また、国土強靱化の取り組みと同時に、国民、企業が自主的に行う防災・減災への取り組みを後押しすることも重要である。南海トラフ地震の発生が予想される中、企業が防災・減災を目的に実施する設備投資や耐震補強、中小企業等のBCP策定などに対する支援策を講じられたい。

Ⅱ. 世界経済を支える自由貿易体制の堅持と対等な関係での日米通商交渉の実施

わが国をはじめ世界はこれまで、グローバル経済の恩恵を受け、自国経済の成長、拡大につなげてきた。そのグローバル経済を支えてきたのが、自由貿易体制である。米中貿易摩擦の激化などはこれまで積み上げてきた自由貿易体制という礎を破壊する行為である。とりわけ人口減少による需要の減退が想定されるわが国においては、拡大する世界経済の恩恵を取り込むことが持続的な経済成長には不可欠である。

新内閣にあつては「自由貿易の旗手」として自由貿易体制を重視する方針を引き続き堅持し、TPP11の早期発効、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の早期妥結などを通じ、自由貿易の拡大に努められたい。また、9月の日米首脳会談で合意した日米物品貿易協定（TAG）交渉の開始にあつては、対等の関係で交渉に臨み、

安易に妥協することなく、自由貿易の原則に沿って粘り強く協議を進められたい。

さらに、世界貿易の混乱などによる急激な為替変動は中小企業等の経営を揺るがす大きなリスク要因であり、政府・日本銀行が連携し、為替の安定を図られたい。

Ⅲ. 「少子高齢化・人口減少」という構造的課題への対応

「少子高齢化・人口減少」という構造的課題に対し、国民や企業は将来に不安を感じ、消費マインドの低下や投資抑制の一因になっている。こうした中、わが国が持続的な経済成長を実現するためには、女性、シニア、外国人など多様な人材が活躍できる労働市場改革を推進するとともに、痛みを伴う改革に目を背けず、持続可能な社会保障制度の確立によって財政健全化を図り、国民、企業が抱える将来不安を払拭することが重要である。

1. 外国人労働者の受け入れ拡大と環境整備

深刻な人手不足を緩和するため、移民政策に繋がらない範囲で、人手不足の業種や分野を中心に、積極的に外国人労働者を受け入れることが不可欠である。一定の専門性、技能を有する外国人労働者に対する新たな在留資格の創設や、外国人留学生について「専門的・技術的分野」の在留資格要件の緩和などを図られたい。また、企業に対する労務管理等の情報提供の強化や外国人労働者の日本語習得支援など、外国人材の受け入れに向けた環境整備も合わせて取り組まれない。

2. 多様な人材の活躍と柔軟な労働市場の形成

女性やシニア、外国人など多様な人材の活躍を図るため、短時間勤務やフレックスタイム、在宅勤務など柔軟な働き方を認める制度の導入を促進されたい。また、企画業務型裁量労働制の拡大など多様な働き方の推進、在職老齢年金制度の見直しなど働き方に中立な税・社会保障制度への見直しを図られたい。

さらに、解雇ルールの変更緩和をはじめ労働法制の見直しなど、柔軟な労働市場の形成を図られたい。

3. 社会保障制度改革の断行

持続的な経済成長の実現には、財政健全化目標（2025年度の基礎的財政収支黒字化）に向けた具体的な道筋を示し、国民、企業が抱える将来不安を払拭することが必要である。そのためには、歳出の大宗を占める社会保障制度改革は不可避であり、政権基盤が盤石な今こそ、痛みを伴う改革に目を背けず、改革全体の「工程表」を策定した上で年金、医療など徹底した給付の重点化・効率化を図るべきである。

なお、「全世代型社会保障制度」への転換は、高齢世代に偏った社会保障制度を見直し、現役・子育て世代へ再配分するものであるが、わが国の財政状況が厳しさを

増す中、真に支援が必要な人へその範囲を限定するなど、一定の規律が必要である。

IV. 中小企業の先端技術を活用した成長力強化と足もとの課題への着実な対応

わが国経済を持続的な成長軌道に乗せるべく、成長戦略を果敢に実行し、中小企業等の前向きなチャレンジを促すことが肝要である。先端技術を活用した中小企業等の成長力強化のため、下記諸点の実現を図られたい。

また、中小企業等における後継者不足や消費増税、働き方改革への対応など、喫緊の課題への対応に万全を期されたい。

1. 先端技術を活用した中小企業の成長力強化

(1) AIを成長戦略の柱に位置付け

AIを巡る国際競争が激化する中、わが国においてもAIの普及に向け総合戦略を策定し、AIを成長戦略の柱に位置付けられたい。具体的には、AI人材の育成やオープンイノベーション推進、サイバーセキュリティの強化、デジタル・ガバメントの実現など、あらゆる分野でAIを駆使したデータ利活用環境の整備と充実を図られたい。

(2) キャッシュレス社会の実現加速

キャッシュレス化は、インバウンド需要の獲得に不可欠である上、経済・社会両面の生産性向上や金流・商流の一元化による中小企業等の経営の高度化にも大きく貢献する取り組みである。そのため、キャッシュレス決済端末の導入やQRコードなど新たな決済手段の活用支援を通じ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目標に、キャッシュレス社会の実現を前倒しされたい。

(3) イノベーションの社会実装の加速

国家戦略特区法改正案（地域限定型サンドボックス制度）を早期に成立させるとともに、2025年大阪・関西万博を見据え、規制のサンドボックス制度を活用したドローン、AIなど第四次産業革命技術の技術実証などへの取り組み支援を強化し、先端技術などイノベーションの社会実装を加速されたい。

2. 中小企業の喫緊の課題への着実な対応

(1) シームレスな事業引き継ぎ支援策の実施

中小企業等が事業承継に失敗するとバリューチェーンが寸断され、わが国経済にとって大きな損失である。こうした事態を防ぐには、経営者の早期の気づきの促進から後継者とのマッチング、事業承継、第二創業まで切れ目なく支援することが肝要である。中でも、今年度税制改正で創設された事業承継税制（特例措置）の周知・

改善を図るとともに、M&Aや個人事業主の承継支援策などを創設・強化されたい。

(2) 2019年10月の消費増税への対応

2019年10月の消費税率10%への引き上げを控え、価格転嫁や軽減税率導入への支援に万全を期すとともに、インボイス制度は中小企業等の事務負担に配慮し見直しを図られたい。また、駆け込み需要・反動減の平準化対策を講じるとともに、その実施にあたっては、中小企業等の円滑な価格転嫁を容易化する措置を講じるべきである。

(3) 働き方改革関連法の周知徹底と中小企業への十分な配慮

働き方改革関連法施行が2019年4月に迫る中、その周知徹底に全力を尽くされたい。また施行にあたっては、中小企業等の実態や経営体力に十分配慮するとともに、中小企業等に大企業の働き方改革のしわ寄せが及ばないように、短納期など商慣習の見直しや、下請取引適正化、価格転嫁対策を徹底されたい。

V. わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化

東京一極集中の是正ならびに地方創生を実現するためには、わが国を牽引する最も有力な極の一つである大阪・関西の都市基盤強化が不可欠である。そのため、大阪・関西万博への支援やインフラ強化などに取り組みされたい。

1. 2025年大阪・関西万博への支援

地元経済界・自治体も政府一体となり、2018年11月のBIE総会に向け、大阪・関西万博誘致に全力を挙げているが、万博誘致が実現した際には、必要な財政措置や、万博開催関連寄附金を指定寄附金として全額損金算入とするなど、予算・税制両面で開催に向け強力に支援されたい。

2. 西日本の重要拠点である大阪・関西のインフラ強化

大規模災害時における東海道新幹線の代替補完機能として重要な交通網である北陸新幹線とリニア中央新幹線の大阪までの早期開通や、高速幹線が乗り入れる「新大阪駅」の先行整備、新大阪・なんば間を結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」の事業化、淀川左岸線延伸部など大阪都市再生環状道路の早期開通など、西日本の重要拠点である大阪・関西のインフラを強化されたい。また、台風21号の被害を踏まえ、関西国際空港の防災能力強化を図られたい。

以 上